平成　年　月　日

**中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る**

**生産性向上要件証明申請書の発行依頼書**

 (申請者宛)

 (依頼者)

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 企業名 |  |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　印 |
|  |  |
| 連絡先Tel |  |
| 所属部署 |  |
| 担当者名 | 　 |
|  |  |

　中小企業等経営強化法第13条第4項に規定する経営力向上設備等のうち、中小企業等経営強化法施行規則第8条(平成29年3月15日施行)に基づく税制措置の適用を受けるため、下記の設備について要件を満たしていることの証明書発行手続きをお願いいたします。

記

**◇対象設備の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 対象設備 | 　国税庁減価償却耐用年数表別表第一　機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表**建物附属設備／電気設備／その他のもの**のうち受変電設備 |
| 対象設備 | 　国税庁減価償却耐用年数表別表第二　機械及び装置の耐用年数表のうち太陽光発電等新エネの発電設備に係る受変電設備 |
| 設置場所 | （事業所名） |
| （所在地） |
| 納入予定年月 | 平成　年　月 |

注　対象設備は建物附属設備、電気業用設備の何れかを選択し○印する。

機械及び装置の場合だけ、 四角囲い欄へ別表第二より該当項目を記載する。

（例）　31.電気業用設備／その他のもの